

半 期 報 告 書

第56期中

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

半 期 報 告 書

第56期中

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 19 年 12 月 25 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) ライツプランの内容 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (5) 大株主の状況 | 12 |
| (6) 議決権の状況 | 13 |
| 2. 株価の推移 | 14 |
| 3. 役員の状況 | 14 |
| 第5 経理の状況 | 15 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 16 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 16 |
| (2) その他 | 37 |
| 2. 中間財務諸表等 | 38 |
| (1) 中間財務諸表 | 38 |
| (2) その他 | 52 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 53 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 54 |

〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 19 年 12 月 25 日

【中間会計期間】 第 56 期中（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 阪上 昇

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第54期中 | 第55期中 | 第56期中 | 第54期 | 第55期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,954,133 | 11,580,454 | 16,468,012 | 23,581,843 | 25,139,107 |
| 経常利益 (千円) | 1,701,979 | 962,328 | 1,369,524 | 3,001,556 | 2,290,822 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,067,324 | 753,998 | 1,156,213 | 1,810,876 | 1,201,532 |
| 純資産額 (千円) | 38,742,466 | 41,208,889 | 45,207,947 | 40,524,481 | 42,482,934 |
| 総資産額 (千円) | 62,192,118 | 58,960,221 | 71,926,579 | 58,751,169 | 61,347,289 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 803.73 | 811.54 | 838.51 | 815.90 | 836.71 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 22.86 | 14.95 | 22.70 | 37.14 | 23.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 19.59 | 13.97 | 22.15 | 32.55 | 22.65 |
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 69.9 | 59.3 | 69.0 | 69.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 506,137 | 1,024,072 | 1,757,467 | 929,276 | 2,661,553 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,074,345 | △995,725 | 123,379 | 1,042,155 | △1,049,385 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △432,738 | 82,728 | △568,917 | △4,841,028 | △203,056 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 5,712,815 | 1,806,549 | 4,851,514 | 1,695,474 | 3,104,586 |
| 従業員数 (人) | 516 | 462 | 736 | 480 | 452 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ284名増加しているが、主として平成19年4月1日付で興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併したことによるものである。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第54期中 | 第55期中 | 第56期中 | 第54期 | 第55期 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,926,079 | 9,398,912 | 8,971,974 | 18,091,215 | 19,800,724 |
| 経常利益 (千円) | 1,358,041 | 858,397 | 1,172,486 | 2,486,135 | 2,084,565 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 805,072 | 578,664 | 423,430 | 1,370,055 | 1,273,600 |
| 資本金 (千円) | 10,081,568 | 10,700,068 | 10,720,068 | 10,410,568 | 10,700,068 |
| 発行済株式総数 (株) | 49,487,759 | 52,261,582 | 52,055,478 | 50,957,655 | 51,961,582 |
| 純資産額 (千円) | 35,709,957 | 37,861,717 | 38,998,031 | 37,339,929 | 39,444,322 |
| 総資産額 (千円) | 55,265,748 | 52,532,476 | 52,847,146 | 52,431,187 | 54,322,789 |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 7.00 | 8.00 |
| 自己資本比率 (%) | 64.6 | 72.1 | 73.8 | 71.3 | 72.6 |
| 従業員数 (人) | 289 | 250 | 243 | 260 | 234 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載を省略している。

4. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、平成19年4月1日付で興国鋼線索株式会社が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名をジェイワイテックス株式会社に変更している。

この合併に伴い、株式会社メタックスの子会社である南海サービス株式会社、関東鋼線株式会社の子会社であるエムアールケー株式会社が同社の子会社（非連結子会社）となった。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 取扱製品部門 | 従業員数（人） |
|---------|---------|
| 普通線材製品 | 45 |
| 硬鋼線材製品 | 47 |
| 鋳螺製品 | 76 |
| 亜鉛・着色鉄板 | 2 |
| 特殊加工品 | 240 |
| 建材製品 | 2 |
| 鋼索製品 | 49 |
| 全社共通 | 275 |
| 合計 | 736 |

(注) 1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ284名増加しているが、主として平成19年4月1日付で興国鋼線索株式会社が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 243 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速、また、国内での政治不信などの懸念材料による先行きの不透明感は拭えないものの、企業収益の改善を背景とした堅調な民間設備投資や雇用情勢の改善などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移してきた。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、主原料である線材価格の数次にわたる値上げや副原料である亜鉛等及び一般副資材の高騰、さらには、流通経費が上昇するなど、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年として、全社を挙げて利益計画達成に向けて積極的な営業活動と高採算品種の拡販に努め、また、子会社（ジェイ・ワイテックス㈱）合併の効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は16,468百万円となり前年同期に比べ4,887百万円（42.2%）の増収となった。

収益面においては、諸経費及び販管費削減など、グループ全体での合理化施策を推進するとともに製品価格の上昇に努めた結果、線材及び亜鉛等価格値上がり分の製品価格への転嫁は十分ではなかったものの、営業利益は996百万円と前年同期に比べ537百万円（117.2%）の増益、経常利益は1,369百万円と前年同期に比べ407百万円（42.3%）の増益となった。中間純利益については、前中間連結会計期間に比べ過年度役員退職慰労引当金繰入額及び投資有価証券評価損などの特別損失を計上したものの、子会社合併による持分変動利益などの特別利益を計上したことにより1,156百万円となり前年同期に比べ402百万円（53.3%）の増益となった。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となった。また、昨年度より数次にわたり値上げされた線材価格、及び亜鉛等価格の高止まりによるコストアップ分を、十分とはいかないまでも価格転嫁できたことにより、販売数量は減少したものの製品価格が上昇し、当部門の売上高は2,485百万円と前年同期に比べ160百万円（6.9%）の増収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。自動車産業は引き続き好調を維持しており、また、子会社合併の効果により、当部門の売上高は1,580百万円と前年同期に比べ1,156百万円（273.0%）の大幅増収となった。

鋳螺部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。耐震強度偽装事件に端を発した改正建築基準法施行の影響で建築物の着工遅れが生じ、建設資材であるトルシア形高力ボルトを中心に大幅な販売数量の減少となり、当部門の売上高は2,604百万円と前年同期に比べ322百万円（△11.0%）の減収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は、着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁材などに使用されるが、災害による特需もなく、前期同様、一部需要家においては大幅な在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は325百万円と前年同期に比べ152百万円（△31.9%）の減収となった。

特殊加工品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、電線向け極厚亜鉛めっき鉄線や好調な自動車部品関連の鋼平線などが増加し、また、子会社合併によるその他の、電力、通信、自動車関連などの製品の増加と素材価格値上がり分を十分とはいかないまでも製品価格に転嫁できたことにより、当部門の売上高は7,414百万円と前年同期に比べ3,910百万円（111.6%）の大幅増収となった。

建材部門

当部門は、土木・建材向けに、当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事事用コンクリート二次製品向けへの置き換え提案営業は継続したが、下期以降の土木向け荷動きの不透明感から需要家側も慎重な購買姿勢を取ったことから、当部門の売上高は198百万円と前年同期に比べ1百万円（△1.0%）の小幅減収となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ、ガードロープを主力としており、土木、建築をはじめ多分野にわたり使用されている。亜鉛めっきワイヤロープでは、水産用において韓国製品への発注転換や造船、船舶向けの大口径物件が減少し低調に推移したが、ワイヤロープでは、自動車関連、港湾設備用などで増加し、また、輸出向けにおいて積極受注への方向転換を行ったことにより、中国向けを中心に大幅に増加し、当部門の売上高は1,513百万円と前年同期に比べ48百万円（3.3%）の増収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業・投資活動での収入増加及び子会社の合併に伴う資金の増加により、財務活動での支出はあったものの4,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,746百万円（56.3%）の増加となった。

また、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,757百万円となり、前年同期に比べ733百万円（71.6%）の増加となった。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加、減価償却費の増加、売上債権の減少などによる資金増加要因が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少並びに持分変動利益計上などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は123百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は995百万円である）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は568百万円（前年同期に財務活動の結果得られた資金は82百万円である）となった。これは主に、社債・転換社債の償還による支出の減少、長期借入による収入などの資金増加要因を、短期借入の純減少額、長期借入金返済による支出などの資金減少要因が上回ったことによるものである。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

| 取扱製品部門 | 生産高（千円） | 前年同期比（%） |
|---------|------------|----------|
| 普通線材製品 | 2,068,834 | 9.5 |
| 硬鋼線材製品 | 1,254,293 | 256.6 |
| 鋳螺 | 1,958,007 | △ 1.7 |
| 亜鉛・着色鉄板 | 153,961 | △ 48.4 |
| 特殊加工品 | 5,743,573 | 95.9 |
| 建材 | 36,475 | △ 5.1 |
| 鋼索製品 | 907,664 | △ 12.9 |
| その他 | 143,007 | 78.4 |
| 合計 | 12,265,819 | 42.3 |

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

| 取扱製品部門 | 販売高（千円） | 前年同期比（%） |
|---------|------------|----------|
| 普通線材製品 | 2,485,714 | 6.9 |
| 硬鋼線材製品 | 1,580,112 | 273.0 |
| 鋳螺 | 2,604,538 | △ 11.0 |
| 亜鉛・着色鉄板 | 325,365 | △ 31.9 |
| 特殊加工品 | 7,414,550 | 111.6 |
| 建材 | 198,314 | △ 1.0 |
| 鋼索製品 | 1,513,571 | 3.3 |
| 賃貸事業 | 61,919 | 8.6 |
| その他 | 283,925 | 41.2 |
| 合計 | 16,468,012 | 42.2 |

- (注) 1. 取扱製品部門別間取引については、相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額（千円） | 割合（%） | 金額（千円） | 割合（%） |
| (株)メタルワン | 1,404,527 | 12.1 | 1,211,195 | 7.4 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に引き続き緩やかな成長を続けるものと見られるが、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念、金利や為替及び素材価格の動向など予断を許さない状況にあり、厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、中長期的な経営戦略を早期にかつ確実に実現するため、新規需要開拓及び新製品・新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての業績向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するため、内部統制の整備・充実を図るとともに、環境保全活動においても、常に地域社会及び地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5. 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性およびコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課及びボルト製品開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、49百万円である。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、子会社の興国鋼線索株式会社が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名をジェイ・ワイテックス株式会社に変更したため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となった。

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 取扱製品 部門別 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------------|--------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 旧 (株)メタックス | 第二事業所 (大阪府 貝塚市) | 硬鋼線材 製品等 | 硬鋼線材製 品等 生産設備 | 446,656 | 996,270 | 1,415,827 (42,220.52) | 31,144 | 2,889,899 | 76 |
| 旧 関東鋼線(株) | 関東事業所 (栃木県 宇都宮市) | 特殊加工 品等 | 特殊加工品 等 生産設備 | 314,872 | 592,802 | 1,141,185 (28,738.11) | 12,494 | 2,061,354 | 120 |

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 117,243,000 |
| 計 | 117,243,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成19年12月25日) | 上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|----|
| 普通株式 | 52,055,478 | 52,055,478 | 株東京証券取引所 (市場第一部) 株大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 52,055,478 | 52,055,478 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は次のとおりである。

①新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月24日） | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
| 新株予約権の数 | 60個（注）1 | 60個（注）1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 60,000株 | 60,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 322円（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 322円 資本組入額 161円 | 同左 |
| 新株予約権の行使条件 | ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②新株予約権付社債

| 2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行） | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成19年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年11月30日） |
| 新株予約権付社債の残高 | 525,000千円 | 525,000千円 |
| 新株予約権の数 | 105個 | 105個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,232,401株 | 1,232,401株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 426円（注）1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年8月16日（スイス時間）～ 平成20年7月29日の銀行営業終了時 （スイス時間） | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価格及び資本組入額 | 転換価格 426円 資本組入額 213円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡制限はない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

（注）1. 新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日 平成19年9月30日 | 93,896 | 52,055,478 | 20,000 | 10,720,068 | 20,000 | 10,888,032 |

（注）1. 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債を含む。）の行使による増加
平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に新株予約権の行使はない。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区大手町2-6-3 | 11,674 | 22.43 |
| 日亜興産株式会社 | 大阪市中央区東心斎橋2-1-3 | 3,575 | 6.87 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,777 | 5.33 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 2,055 | 3.95 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 1,595 | 3.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,394 | 2.68 |
| 株式会社池田銀行 | 大阪府池田市城南2-1-11 | 1,373 | 2.64 |
| 株式会社メタルワン | 東京都港区芝3-23-1 | 1,371 | 2.63 |
| エスジーエスエス/エスジービーテー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,122 | 2.16 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,007 | 1.94 |
| 計 | — | 27,946 | 53.69 |

(注) 1. 自己株式を1,157千株(所有株式数の割合 2.22%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式数に対する 所有株式数の割(%) |
|----------------------------|-------------------------------------------------|---------------|--------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,055 | 3.95 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 925 | 1.78 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 | 7 | 0.01 |
| 三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル | 6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom | 33 | 0.06 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 272 | 0.52 |

野村アセットマネジメント株式会社から平成19年3月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式数に対する 所有株式数の割(%) |
|----------------------|-------------------|---------------|--------------------------|
| 野村アセットマネジメント 株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目12番1号 | 3,234 | 6.21 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区 分 | 株 式 数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|----------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,157,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 50,310,000 | 50,310 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 588,478 | — | — |
| 発行済株式総数 | 52,055,478 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 50,310 | — |

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株（議決権11個）含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が988株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日亜鋼業株 | 尼崎市中浜町 19番地 | 1,157,000 | — | 1,157,000 | 2.22 |
| 計 | — | 1,157,000 | — | 1,157,000 | 2.22 |

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 509 | 562 | 574 | 562 | 540 | 491 |
| 最低（円） | 483 | 487 | 514 | 513 | 420 | 450 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | ※2 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,937,549 | | 4,733,054 | | 3,185,477 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 7,982,258 | | 10,715,393 | | 8,902,899 | | |
| 3 有価証券 | | 693,338 | | 872,664 | | 884,367 | | |
| 4 棚卸資産 | | 8,669,274 | | 9,875,185 | | 8,237,745 | | |
| 5 その他 | | 453,931 | | 893,148 | | 341,078 | | |
| 貸倒引当金 | | △ 13,160 | | △ 27,550 | | △ 16,244 | | |
| 流動資産合計 | | 19,723,192 | 33.5 | 27,061,897 | 37.6 | 21,535,324 | 35.1 | |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | 5,967,301 | | 6,436,848 | | 5,810,235 | | |
| 機械装置及び運搬具 | | 3,090,421 | | 4,563,299 | | 3,212,632 | | |
| 土地 | | 5,663,276 | | 8,215,155 | | 5,616,738 | | |
| その他 | | 667,512 | | 677,565 | | 260,107 | | |
| 有形固定資産合計 | | 15,388,511 | | 19,892,868 | | 14,899,714 | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| のれん | | — | | 947,510 | | — | | |
| その他 | | 199,070 | | 178,485 | | 170,481 | | |
| 無形固定資産合計 | | 199,070 | | 1,125,996 | | 170,481 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 21,213,324 | | 21,244,732 | | 22,221,271 | | |
| その他 | 2,473,947 | | 2,640,194 | | 2,558,323 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 37,825 | | △ 39,109 | | △ 37,825 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 23,649,446 | | 23,845,817 | | 24,741,769 | | | |
| 固定資産合計 | 39,237,028 | 66.5 | 44,864,682 | 62.4 | 39,811,964 | 64.9 | | |
| 資産合計 | 58,960,221 | 100.0 | 71,926,579 | 100.0 | 61,347,289 | 100.0 | | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※2 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 4,602,201 | | 6,869,347 | | 4,797,797 | | |
| 2 短期借入金 | | — | | 830,000 | | 600,000 | | |
| 3 一年以内償還予定の 社債 | | — | | 525,000 | | — | | |
| 4 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 400,000 | | 1,208,800 | | 400,000 | | |
| 5 役員賞与引当金 | | 15,000 | | — | | 35,000 | | |
| 6 賞与引当金 | | 135,015 | | 272,798 | | 136,028 | | |
| 7 その他 | 1,961,452 | | 1,880,651 | | 1,680,099 | | | |
| 流動負債合計 | 7,113,669 | 12.1 | 11,586,597 | 16.1 | 7,648,925 | 12.5 | | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 社債 | 565,000 | | — | | 565,000 | | | |
| 2 長期借入金 | 7,100,000 | | 10,400,000 | | 6,900,000 | | | |
| 3 退職給付引当金 | 1,100,128 | | 1,763,990 | | 1,110,104 | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | — | | 137,760 | | — | | | |
| 5 負ののれん | 9,616 | | — | | — | | | |
| 6 その他 | 1,862,917 | | 2,830,283 | | 2,640,324 | | | |
| 固定負債合計 | 10,637,662 | 18.0 | 15,132,034 | 21.0 | 11,215,428 | 18.3 | | |
| 負債合計 | 17,751,332 | 30.1 | 26,718,632 | 37.1 | 18,864,354 | 30.8 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 10,700,068 | 18.2 | 10,720,068 | 14.9 | 10,700,068 | 17.4 | |
| 2 資本剰余金 | | 10,868,032 | 18.4 | 10,888,032 | 15.1 | 10,868,032 | 17.7 | |
| 3 利益剰余金 | | 18,114,432 | 30.7 | 19,170,643 | 26.7 | 18,283,395 | 29.8 | |
| 4 自己株式 | | △ 619,113 | △ 1.1 | △ 495,554 | △ 0.7 | △ 496,326 | △ 0.8 | |
| 株主資本合計 | | 39,063,420 | 66.2 | 40,283,190 | 56.0 | 39,355,170 | 64.1 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,987,409 | | 2,375,872 | | 3,008,617 | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 158,059 | | 18,809 | | 119,146 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,145,468 | 3.7 | 2,394,681 | 3.4 | 3,127,764 | 5.1 | |
| III 少数株主持分 | | — | — | 2,530,075 | 3.5 | — | — | |
| 純資産合計 | | 41,208,889 | 69.9 | 45,207,947 | 62.9 | 42,482,934 | 69.2 | |
| 負債純資産合計 | | 58,960,221 | 100.0 | 71,926,579 | 100.0 | 61,347,289 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | |
|-----------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 11,580,454 | 100.0 | | 16,468,012 | 100.0 | | 25,139,107 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 9,725,131 | 84.0 | | 13,331,444 | 81.0 | | 20,963,950 | 83.4 |
| 売上総利益 | | | 1,855,323 | 16.0 | | 3,136,568 | 19.0 | | 4,175,156 | 16.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 発送運賃 | | 608,620 | | | 959,963 | | | 1,301,199 | | |
| 2 包装料 | | 28,192 | | | 28,697 | | | 62,482 | | |
| 3 役員報酬 | | 68,680 | | | 92,534 | | | 129,564 | | |
| 4 給料 | | 236,488 | | | 363,653 | | | 521,272 | | |
| 5 役員賞与引当金繰入額 | | 10,208 | | | — | | | 26,622 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 38,527 | | | 66,353 | | | 40,182 | | |
| 7 退職給付費用 | | 18,057 | | | 16,583 | | | 33,752 | | |
| 8 役員退職慰労引当金繰入額 | | — | | | 8,751 | | | — | | |
| 9 福利厚生費 | | 75,755 | | | 87,374 | | | 146,317 | | |
| 10 賃借料 | | 57,806 | | | 79,872 | | | 127,232 | | |
| 11 のれん償却額 | | — | | | 105,278 | | | — | | |
| 12 雑費 | | 254,458 | 1,396,795 | 12.0 | 331,447 | 2,140,510 | 13.0 | 499,322 | 2,887,948 | 11.5 |
| 営業利益 | | | 458,527 | 4.0 | | 996,057 | 6.0 | | 1,287,207 | 5.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 195,916 | | | 187,575 | | | 392,212 | | |
| 2 受取配当金 | | 88,835 | | | 103,813 | | | 137,736 | | |
| 3 有価証券売却益 | | 151,340 | | | 139,569 | | | 387,512 | | |
| 4 負ののれん償却額 | | 57,700 | | | — | | | 67,316 | | |
| 5 賃貸収入 | | 8,722 | | | 10,681 | | | 16,953 | | |
| 6 その他 | | 62,936 | 565,451 | 4.8 | 50,104 | 491,744 | 3.0 | 120,275 | 1,122,007 | 4.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 45,066 | | | 78,280 | | | 87,238 | | |
| 2 支払手数料 | | — | | | 31,308 | | | — | | |
| 3 その他 | | 16,584 | 61,651 | 0.5 | 8,689 | 118,278 | 0.7 | 31,153 | 118,392 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 962,328 | 8.3 | | 1,369,524 | 8.3 | | 2,290,822 | 9.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価益 | | 1,050 | | | — | | | — | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 166,348 | | | — | | | 166,658 | | |
| 3 固定資産売却益 | ※1 | — | | | 74,904 | | | 1,278 | | |
| 4 持分変動利益 | | — | | | 656,860 | | | — | | |
| 5 その他 | | 26,870 | 194,268 | 1.7 | — | 731,764 | 4.4 | 25,221 | 193,158 | 0.7 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 有価証券評価損 | ※2 | 99,761 | | | 250,856 | | | 120,541 | | |
| 2 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 | | — | | | 312,763 | | | — | | |
| 3 固定資産売却却損 | ※3 | 1,995 | | | 41,411 | | | 41,332 | | |
| 4 固定資産評価損 | | — | | | — | | | 76,538 | | |
| 5 子会社厚生年金基金脱退損 | | — | | | — | | | 174,979 | | |
| 6 その他 | | 2,874 | 104,631 | 0.9 | 9,381 | 614,413 | 3.7 | 49,021 | 462,412 | 1.8 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 1,051,964 | 9.1 | | 1,486,875 | 9.0 | | 2,021,568 | 8.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 395,438 | | | 398,934 | | | 910,899 | | |
| 法人税等調整額 | | △ 97,471 | 297,966 | 2.6 | △ 121,388 | 277,545 | 1.7 | △ 90,864 | 820,035 | 3.2 |
| 少数株主利益 | | | — | — | | 53,116 | △ 0.3 | | — | — |
| 中間(当期) 純利益 | | | 753,998 | 6.5 | | 1,156,213 | 7.0 | | 1,201,532 | 4.8 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円) | 10,410,568 | 10,578,532 | 17,601,411 | △ 545,318 | 38,045,194 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 289,500 | 289,500 | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 198,477 | | △ 198,477 |
| 役員賞与（注） | | | △ 42,500 | | △ 42,500 |
| 中間純利益 | | | 753,998 | | 753,998 |
| 自己株式の取得・処分 | | | | △ 73,794 | △ 73,794 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 289,000 | 289,000 | 513,020 | △ 73,794 | 1,018,226 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円) | 10,700,068 | 10,868,032 | 18,114,432 | △ 619,113 | 39,063,420 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円) | 2,479,287 | — | 2,479,287 | 40,524,481 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | △ 198,477 |
| 役員賞与（注） | | | | △ 42,500 |
| 中間純利益 | | | | 753,998 |
| 自己株式の取得・処分 | | | | △ 73,794 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 491,877 | 158,059 | △ 333,818 | △ 333,818 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △ 491,877 | 158,059 | △ 333,818 | 684,407 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円) | 1,987,409 | 158,059 | 2,145,468 | 41,208,889 |

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 10,700,068 | 10,868,032 | 18,283,395 | △ 496,326 | 39,355,170 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 20,000 | 20,000 | | | 40,000 |
| 剰余金の配当 | | | △ 253,867 | | △ 253,867 |
| 中間純利益 | | | 1,156,213 | | 1,156,213 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 66,622 | △ 66,622 |
| 自己株式の処分 | | | △ 15,097 | 67,393 | 52,296 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 20,000 | 20,000 | 887,248 | 771 | 928,019 |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | 10,720,068 | 10,888,032 | 19,170,643 | △ 495,554 | 40,283,190 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 3,008,617 | 119,146 | 3,127,764 | — | 42,482,934 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | | 40,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 253,867 |
| 中間純利益 | | | | | 1,156,213 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 66,622 |
| 自己株式の処分 | | | | | 52,296 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 632,745 | △ 100,337 | △ 733,082 | 2,530,075 | 1,796,992 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △ 632,745 | △ 100,337 | △ 733,082 | 2,530,075 | 2,725,012 |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | 2,375,872 | 18,809 | 2,394,681 | 2,530,075 | 45,207,947 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円) | 10,410,568 | 10,578,532 | 17,601,411 | △ 545,318 | 38,045,194 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 289,500 | 289,500 | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 198,477 | | △ 198,477 |
| 剰余金の配当 | | | △ 152,336 | | △ 152,336 |
| 役員賞与（注） | | | △ 42,500 | | △ 42,500 |
| 当期純利益 | | | 1,201,532 | | 1,201,532 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 80,961 | △ 80,961 |
| 自己株式の処分 | | | △ 835 | 4,554 | 3,718 |
| 自己株式の消却 | | | △ 125,400 | 125,400 | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 289,500 | 289,500 | 681,983 | 48,992 | 1,309,976 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円) | 10,700,068 | 10,868,032 | 18,283,395 | △ 496,326 | 39,355,170 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円) | 2,479,287 | — | 2,479,287 | 40,524,481 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | △ 198,477 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 152,336 |
| 役員賞与（注） | | | | △ 42,500 |
| 当期純利益 | | | | 1,201,532 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 80,961 |
| 自己株式の処分 | | | | 3,718 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 529,330 | 119,146 | 648,476 | 648,476 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 529,330 | 119,146 | 648,476 | 1,958,453 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円) | 3,008,617 | 119,146 | 3,127,764 | 42,482,934 |

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 1,051,964 | 1,486,875 | 2,021,568 |
| 2 減価償却費 | | 595,970 | 851,226 | 1,277,476 |
| 3 負ののれん償却額 | | △ 57,700 | — | △ 67,316 |
| 4 のれん償却額 | | — | 105,278 | — |
| 5 貸倒引当金の減少額 | | △ 24,583 | △ 1,330 | △ 21,499 |
| 6 賞与引当金の増減額 | | △ 11,489 | 14,771 | △ 10,476 |
| 7 退職給付引当金の増減額 | | 16,572 | △ 33,314 | 26,548 |
| 8 役員賞与引当金の増減額 | | 15,000 | △ 35,000 | 35,000 |
| 9 役員退職慰労引当金の増加額 | | — | 137,760 | — |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △ 284,752 | △ 291,389 | △ 529,948 |
| 11 支払利息 | | 45,066 | 78,280 | 87,238 |
| 12 有価証券売却益 | | △ 317,688 | △ 139,569 | △ 387,512 |
| 13 投資有価証券売却益 | | — | — | △ 166,658 |
| 14 投資有価証券評価益 | | △ 1,050 | — | — |
| 15 投資有価証券評価損 | | 99,761 | 250,856 | 120,541 |
| 16 持分変動利益 | | — | △ 656,860 | — |
| 17 固定資産売却益 | | — | △ 74,904 | △ 1,278 |
| 18 固定資産売却却損 | | 1,995 | 41,411 | 41,332 |
| 19 固定資産評価損 | | — | — | 76,538 |
| 20 売上債権の増減額 | | △ 20,884 | 1,819,394 | △ 941,524 |
| 21 棚卸資産の増減額 | | 71,412 | △ 383,331 | 502,942 |
| 22 仕入債務の増減額 | | 311,285 | △ 602,503 | 957,488 |
| 23 未払消費税等の増減額 | | 33,858 | △ 87,970 | 90,425 |
| 24 その他の流動資産の増減額 | | △ 74,440 | △ 211,567 | 21,183 |
| 25 その他の流動負債の増減額 | | △ 172,241 | △ 234,558 | 14,164 |
| 26 役員賞与の支払額 | | △ 42,500 | — | △ 42,500 |
| 27 その他 | | 62,436 | 25,180 | 15,402 |
| 小 計 | | 1,297,994 | 2,058,736 | 3,119,135 |
| 28 利息及び配当金の受取額 | | 286,018 | 290,557 | 533,057 |
| 29 利息の支払額 | | △ 42,983 | △ 79,260 | △ 84,421 |
| 30 法人税等の支払額 | | △ 516,957 | △ 512,565 | △ 906,217 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,024,072 | 1,757,467 | 2,661,553 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △ 100,900 | △ 101,867 | △ 100,900 |
| 2 定期預金の払出による収入 | | 507,600 | 100,900 | 537,700 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | △ 200,000 | △ 186 | △ 280,000 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 407,678 | 539,425 | 611,173 |
| 5 投資有価証券等の取得による支出 | | △ 4,767,000 | △ 4,009,892 | △ 11,133,284 |
| 6 投資有価証券等の売却による収入 | | 4,132,168 | 3,595,050 | 10,958,218 |
| 7 有形固定資産の取得による支出 | | △ 939,425 | △ 67,115 | △ 1,769,381 |
| 8 有形固定資産の売却による収入 | | 3,097 | 81,486 | 192,435 |
| 9 無形固定資産の取得による支出 | | — | △ 45,988 | △ 26,852 |
| 10 貸付による支出 | | △ 40,000 | △ 101,000 | △ 40,200 |
| 11 貸付金回収による収入 | | 1,055 | 132,568 | 1,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 995,725 | 123,379 | △ 1,049,385 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 社債の償還による支出 | | △ 1,000,000 | — | △ 1,000,000 |
| 2 転換社債の償還による支出 | | △ 975,000 | — | △ 975,000 |
| 3 短期借入の純増減額 | | 530,000 | △ 4,567,355 | 600,000 |
| 4 長期借入による収入 | | 2,000,000 | 5,000,000 | 2,000,000 |
| 5 長期借入金返済による支出 | | △ 200,000 | △ 733,369 | △ 400,000 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △ 74,169 | △ 66,622 | △ 80,961 |
| 7 自己株式の処分による収入 | | 374 | 52,296 | 3,718 |
| 8 配当金の支払額 | | △ 198,477 | △ 253,867 | △ 350,813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 82,728 | △ 568,917 | △ 203,056 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 111,074 | 1,311,928 | 1,409,111 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,695,474 | 3,104,586 | 1,695,474 |
| VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | 434,999 | — |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 1,806,549 | 4,851,514 | 3,104,586 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 太陽メッキ株式会社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国スチールワイヤ株式会社は清算した。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>なお、平成19年 4月 1日付で旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メタックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名をジェイワイテックス株式会社に変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 太陽メッキ株式会社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社 南海サービス株式会社 エムアールケー株式会社</p> <p>なお、子会社の吸収合併に伴い、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社が子会社(非連結子会社)となった。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 (現ジェイワイテックス株式会社) 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 太陽メッキ株式会社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国スチールワイヤ株式会社、富士金網株式会社、カルス株式会社は清算した。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>興国鋼線索株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、中間会計期間の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。なお、興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)については、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用している。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ② デリバティブ 時価法 | ② デリバティブ 同 左 | ② デリバティブ 同 左 |
| ③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | ③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 | ③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 |
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a)平成10年 3月 31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したものは、旧定額法によっている。 c)平成19年 4月 1日以後に取得したものは、定額法によっている。 建物以外 a)平成19年 3月 31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものは、定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が4,409千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,666千円減少している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、売上総利益が36,401千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ36,737千円減少している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は1,904千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,112千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 — (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ32,698千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| — | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」の改正について（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）』が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものである。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額のうち、1,715千円を売上原価に、8,751千円を販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>また、過年度分相当額312,763千円を特別損失に計上し、当中間連結会計期間の退職者に係る支出額186,600千円を当該引当金の目的取崩しとして処理している。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて売上総利益が1,715千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,467千円、税金等調整前中間純利益が136,631千円減少している。</p> | — |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。なお、売上等に係る仮払消費税等と仕入等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,050,829千円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> | <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,363,787千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |
| <p>(賃貸収益および賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当中間連結会計期間より売上高に57,019千円及び売上原価に33,440千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は23,578千円増加したが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> | <p>—</p> | <p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当連結会計年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」と表示している。 | (中間連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」の金額は530,000千円である。 |
| (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示している。 | — |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,492,265千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,324,272千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,939,332千円 |
| ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,399,883千円 支払手形 893,669千円 | ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,183,294千円 支払手形 1,010,343千円 | ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,469,051千円 支払手形 1,072,324千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 主な特別利益 ※1 固定資産売却益の主な内訳 — | 主な特別利益 ※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 74,551千円 | 主な特別利益 ※1 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 1,117千円 |
| 主な特別損失 ※2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 99,761千円 | 主な特別損失 ※2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 250,856千円 | 主な特別損失 ※2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 120,541千円 |
| ※3 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 1,359千円 | ※3 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 39,467千円 | ※3 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 9,173千円 建設仮勘定 29,854千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (千株) |
|-------|----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,957 | 1,303 | — | 52,261 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,338 | 145 | 0 | 1,482 |

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第5回無担保転換社債の転換による増加 1,069千株

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 234千株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

市場買付による増加 123千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

2. 新株予約権等に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数 (千株) | | | | 当中間連結会 計期間末残高 (千円) |
|------|-------------------------------------------|--------------------------|---------------------|----|-----|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約 権 | 普通株式 | 229 | — | — | 229 | — |
| | 2008年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債 (平成16年8月9日発行) | 普通株式 | 1,561 | — | 234 | 1,326 | — |
| 合計 | | | 1,790 | — | 234 | 1,555 | — |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株あたり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 198 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株あたり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 利益剰余金 | 3 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間 末株式数（千株） |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 51,961 | 93 | — | 52,055 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,188 | 131 | 161 | 1,157 |

（変動事由の概要）

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 93千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

市場買付による増加 115千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 2千株

新株予約権の権利行使による減少 159千株

2. 新株予約権等に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数（千株） | | | | 当中間連結会 計期間末残高 （千円） |
|------|--------------------------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | 2008年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債（平成16年 8月 9日発行） | 普通株式 | 1,326 | — | 93 | 1,232 | — |
| 合計 | | | 1,326 | — | 93 | 1,232 | — |

（注） 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株あたり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|---------------------|--------------|--------------|
| 平成19年 6月 28日 定時株主総会 | 普通株式 | 253,867 | 5 | 平成19年 3月 31日 | 平成19年 6月 29日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株あたり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|--------------|-------------|
| 平成19年11月 8日 取締役会 | 普通株式 | 152,692 | 利益剰余金 | 3 | 平成19年 9月 30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,957 | 1,303 | 300 | 51,961 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,338 | 160 | 310 | 1,188 |

（変動事由の概要）

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

第5回無担保転換社債の転換による増加 1,069千株

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 234千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

市場買付による増加 123千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

新株予約権の権利行使による減少 10千株

自己株式の消却による減少 300千株

2. 新株予約権等に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数（千株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|------|------------------------------------------|--------------------------|--------------------|----|-----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会 計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約 権 | 普通株式 | 229 | — | 10 | 219 | — |
| | 2008年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債（平成16年8月9日発行） | 普通株式 | 1,561 | — | 234 | 1,326 | — |
| 合計 | | | 1,790 | — | 244 | 1,545 | — |

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権と2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株あたり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 198,477 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 152,336 | 3 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株あたり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 253,867 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,937,549千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △131,000千円 有価証券 -千円 現金及び現金同等物 1,806,549千円 | 現金及び預金勘定 4,733,054千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △101,867千円 有価証券 220,327千円 現金及び現金同等物 4,851,514千円 | 現金及び預金勘定 3,185,477千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △100,900千円 有価証券 20,008千円 現金及び現金同等物 3,104,586千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,477</td> <td>154,271</td> <td>428,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,445</td> <td>116,471</td> <td>268,916</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>122,032</td> <td>37,800</td> <td>159,832</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 274,477 | 154,271 | 428,749 | 減価償却累計額相当額 | 152,445 | 116,471 | 268,916 | 中間期末残高相当額 | 122,032 | 37,800 | 159,832 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>185,101</td> <td>123,417</td> <td>308,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,622</td> <td>71,263</td> <td>146,886</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>109,479</td> <td>52,153</td> <td>161,632</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 185,101 | 123,417 | 308,518 | 減価償却累計額相当額 | 75,622 | 71,263 | 146,886 | 中間期末残高相当額 | 109,479 | 52,153 | 161,632 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>282,777</td> <td>154,271</td> <td>437,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,037</td> <td>126,697</td> <td>254,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>154,740</td> <td>27,574</td> <td>182,314</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 282,777 | 154,271 | 437,048 | 減価償却累計額相当額 | 128,037 | 126,697 | 254,734 | 期末残高相当額 | 154,740 | 27,574 | 182,314 |
| | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 274,477 | 154,271 | 428,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 152,445 | 116,471 | 268,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 122,032 | 37,800 | 159,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 185,101 | 123,417 | 308,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 75,622 | 71,263 | 146,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 109,479 | 52,153 | 161,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 282,777 | 154,271 | 437,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 128,037 | 126,697 | 254,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 154,740 | 27,574 | 182,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同左 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,428千円 1年超 117,403千円 合計 159,832千円 | ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52,593千円 1年超 109,038千円 合計 161,632千円 | ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,559千円 1年超 140,755千円 合計 182,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同左 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,573千円 減価償却費相当額 32,573千円 | ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,032千円 減価償却費相当額 28,032千円 | ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,103千円 減価償却費相当額 57,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | ④減価償却費相当額の算定方法 同左 | ④減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| ① 株式 | 5,237,574 | 8,678,143 | 3,440,568 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 598,820 | 577,500 | △21,320 |
| 社債 | 5,779,730 | 5,921,170 | 141,440 |
| その他 | 4,719,422 | 4,453,664 | △265,758 |
| ③ その他 | 1,158,531 | 1,212,195 | 53,664 |
| 合計 | 17,494,078 | 20,842,673 | 3,348,594 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|----------------------|
| 子会社株式 | 100,000 |
| その他有価証券 | |
| ① 公社債投資信託 | — |
| ② 非上場株式 | 73,307 |
| ③ 非上場債券 | 200,161 |
| ④ その他 | 690,520 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| ① 株式 | 6,578,608 | 10,761,254 | 4,182,645 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 498,820 | 488,650 | △10,170 |
| 社債 | 4,890,800 | 4,987,708 | 96,908 |
| その他 | 3,991,904 | 3,689,229 | △302,675 |
| ③ その他 | 879,052 | 928,059 | 49,006 |
| 合計 | 16,839,185 | 20,854,900 | 4,015,715 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|----------------------|
| 子会社株式 | 100,000 |
| その他有価証券 | |
| ① 公社債投資信託 | 220,327 |
| ② 非上場株式 | 142,169 |
| ③ 非上場債券 | — |
| ④ その他 | 800,000 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| ① 株式 | 6,099,621 | 11,205,350 | 5,105,729 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 598,820 | 590,250 | △8,570 |
| 社債 | 5,382,610 | 5,530,221 | 147,611 |
| その他 | 4,301,586 | 4,072,007 | △229,578 |
| ③ その他 | 872,205 | 927,401 | 55,196 |
| 合計 | 17,254,842 | 22,325,231 | 5,070,388 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|--------------------|
| 子会社株式 | 100,000 |
| その他有価証券 | |
| ① 公社債投資信託 | 20,008 |
| ② 非上場株式 | 10,349 |
| ③ 非上場債券 | 50,049 |
| ④ その他 | 600,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

| | 平成15年ストック・オプション |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 77名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 660,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月25日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | — |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで |

(注) 株式数に換算して記載している。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社である株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併した。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び事業の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社メタックス
事業内容 亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、硬鋼線他の製造・販売

被取得企業 関東鋼線株式会社
事業内容 亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、メタルファイバー他の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

興国鋼線索株式会社、株式会社メタックス、関東鋼線株式会社の3社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによるマーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し電力・通信・自動車その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためである。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

興国鋼線索株式会社を存続会社とし、株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を消滅会社とする吸収合併により行った。その結果、当社の議決権比率は55%となった。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | 株式会社メタックス | 関東鋼線株式会社 | 合計 |
|-------|-----------|-------------|-------------|
| 取得原価 | 212千円 | 3,133,606千円 | 3,133,819千円 |
| 発行株式数 | 500株 | 7,363,136株 | 7,363,636株 |

4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額

(1) 合併比率

| 会社名 | 興国鋼線索株式会社 | 株式会社メタックス | 関東鋼線株式会社 |
|------|-----------|---------------|----------------|
| 合併比率 | 1 | 0.00000049834 | 37.01909976679 |

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関による評価をベースに両者間で協議

(3) 割当株式数

株式会社メタックスの株主に対して保有する普通株式1,003,338,778株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式500株を割り当て、関東鋼線株式会社の株主に対して保有する普通株式198,901株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式7,363,136株を割り当てた。

(4) 評価額 3,133,819千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 1,052,789千円

(2) 発生原因

株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものである。

(3) 償却方法及び期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 5,737,920千円 |
| 固定資産 | 5,371,655千円 |
| 資産合計 | 11,109,576千円 |

負債の額

| | |
|------|-------------|
| 流動負債 | 7,677,416千円 |
| 固定負債 | 1,351,129千円 |
| 負債合計 | 9,028,546千円 |

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 811.54円 | 1株当たり純資産額 838.51円 | 1株当たり純資産額 836.71円 |
| 1株当たり中間純利益 14.95円 | 1株当たり中間純利益 22.70円 | 1株当たり当期純利益 23.74円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13.97円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.15円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.65円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 753,998 | 1,156,213 | 1,201,532 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 753,998 | 1,156,213 | 1,201,532 |
| 期中平均株式数(千株) | 50,451 | 50,927 | 50,614 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | 1,349 | — | 1,287 |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))(千円) | (1,349) | (—) | (1,287) |
| 普通株式増加数(千株) | 3,604 | 1,270 | 2,496 |
| (うち 新株予約権) (千株) | (84) | (22) | (73) |
| (うち 新株予約権付社債) (千株) | (1,365) | (1,248) | (1,345) |
| (うち 転換社債) (千株) | (2,155) | (—) | (1,077) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | ※2 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,585,055 | | 3,710,961 | | 2,183,786 | |
| 2 受取手形 | | 3,836,627 | | 3,492,674 | | 4,342,079 | |
| 3 売掛金 | | 2,675,929 | | 2,698,844 | | 2,814,700 | |
| 4 有価証券 | | 693,338 | | 652,337 | | 834,340 | |
| 5 棚卸資産 | | 5,714,431 | | 5,822,597 | | 5,401,205 | |
| 6 その他 | | 583,079 | | 752,621 | | 529,179 | |
| 貸倒引当金 | △ 4,400 | | △ 4,200 | | △ 4,800 | | |
| 流動資産合計 | | 15,084,062 | 28.7 | 17,125,836 | 32.4 | 16,100,491 | 29.6 |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,820,670 | | 4,629,911 | | 4,720,545 | |
| (2) 機械装置 | | 2,051,673 | | 2,039,828 | | 2,211,601 | |
| (3) 土地 | | 2,715,457 | | 2,955,763 | | 2,915,457 | |
| (4) その他 | | 581,157 | | 235,668 | | 170,605 | |
| 有形固定資産合計 | | 10,168,958 | | 9,861,171 | | 10,018,210 | |
| 2 無形固定資産 | | 193,560 | | 138,697 | | 149,145 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 定期預金 | | 700,000 | | 700,000 | | 700,000 | |
| (2) 投資有価証券 | | 22,557,957 | | 22,334,983 | | 23,564,532 | |
| (3) 長期貸付金 | 2,229,158 | | 1,054,840 | | 2,111,712 | | |
| (4) その他 | 1,627,479 | | 1,659,616 | | 1,707,297 | | |
| 貸倒引当金 | △ 28,700 | | △ 28,000 | | △ 28,600 | | |
| 投資その他の資産合計 | 27,085,896 | | 25,721,440 | | 28,054,942 | | |
| 固定資産合計 | | 37,448,414 | 71.3 | 35,721,309 | 67.6 | 38,222,297 | 70.4 |
| 資産合計 | | 52,532,476 | 100.0 | 52,847,146 | 100.0 | 54,322,789 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※2 | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 2,707,155 | | 2,389,076 | | 2,036,556 | |
| 2 買掛金 | | 1,248,345 | | 1,180,674 | | 1,287,669 | |
| 3 短期借入金 | | 500,000 | | — | | 500,000 | |
| 4 一年以内償還予定の 新株予約権付社債 | | — | | 525,000 | | — | |
| 5 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 200,000 | | 200,000 | | 200,000 | |
| 6 役員賞与引当金 | | 15,000 | | — | | 35,000 | |
| 7 賞与引当金 | | 95,053 | | 107,143 | | 88,107 | |
| 8 その他 | 1,107,355 | | 1,097,413 | | 1,289,952 | | |
| 流動負債合計 | | 5,872,909 | 11.2 | 5,499,307 | 10.4 | 5,437,285 | 10.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | 565,000 | | — | | 565,000 | | |
| 2 長期借入金 | 6,400,000 | | 6,200,000 | | 6,300,000 | | |
| 3 退職給付引当金 | 630,517 | | 640,739 | | 651,254 | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | — | | 137,760 | | — | | |
| 5 その他 | 1,202,333 | | 1,371,307 | | 1,924,927 | | |
| 固定負債合計 | | 8,797,850 | 16.7 | 8,349,807 | 15.8 | 9,441,182 | 17.4 |
| 負債合計 | | 14,670,759 | 27.9 | 13,849,115 | 26.2 | 14,878,467 | 27.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 10,700,068 | 20.4 | 10,720,068 | 20.3 | 10,700,068 | 19.6 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 10,868,032 | | 10,888,032 | | 10,868,032 | |
| 資本剰余金合計 | | 10,868,032 | 20.7 | 10,888,032 | 20.6 | 10,868,032 | 20.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 655,131 | | 655,131 | | 655,131 | |
| (2) その他利益剰余金 | | 11,710,000 | | 11,659,226 | | 11,710,000 | |
| 別途積立金 | | 2,404,717 | | 3,026,320 | | 2,821,080 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | 14,769,848 | 28.1 | 15,340,678 | 29.0 | 15,186,212 | 28.0 |
| 4 自己株式 | | △ 619,113 | △ 1.2 | △ 495,554 | △ 0.9 | △ 496,326 | △ 0.9 |
| 株主資本合計 | | 35,718,836 | 68.0 | 36,453,225 | 69.0 | 36,257,987 | 66.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,984,821 | | 2,383,886 | | 3,005,214 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 158,059 | | 160,919 | | 181,120 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,142,880 | 4.1 | 2,544,805 | 4.8 | 3,186,334 | 5.9 |
| 純資産合計 | | 37,861,717 | 72.1 | 38,998,031 | 73.8 | 39,444,322 | 72.6 |
| 負債純資産合計 | | 52,532,476 | 100.0 | 52,847,146 | 100.0 | 54,322,789 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 9,398,912 | 100.0 | 8,971,974 | 100.0 | 19,800,724 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 7,970,045 | 84.8 | 7,259,857 | 80.9 | 16,586,650 | 83.8 |
| 売上総利益 | | 1,428,866 | 15.2 | 1,712,116 | 19.1 | 3,214,074 | 16.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,023,531 | 10.9 | 957,675 | 10.7 | 2,057,144 | 10.4 |
| 営業利益 | | 405,335 | 4.3 | 754,440 | 8.4 | 1,156,929 | 5.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 212,292 | | 188,600 | | 421,412 | |
| 有価証券売却益 | | 149,624 | | 139,136 | | 382,597 | |
| 雑収入 | | 143,699 | | 138,426 | | 218,108 | |
| 計 | | 505,616 | 5.4 | 466,164 | 5.2 | 1,022,118 | 5.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 40,456 | | 34,022 | | 69,842 | |
| 支払手数料 | | — | | 5,808 | | 10,244 | |
| 雑支出 | | 12,098 | | 8,287 | | 14,395 | |
| 計 | | 52,554 | 0.6 | 48,118 | 0.5 | 94,482 | 0.5 |
| 経常利益 | | 858,397 | 9.1 | 1,172,486 | 13.1 | 2,084,565 | 10.5 |
| VI 特別利益 | ※1 | 184,930 | 2.0 | 74,551 | 0.8 | 184,040 | 0.9 |
| VII 特別損失 | ※2 | 104,408 | 1.1 | 564,953 | 6.3 | 134,145 | 0.6 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | 938,918 | 10.0 | 682,084 | 7.6 | 2,134,460 | 10.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 368,000 | | 377,000 | | 852,000 | |
| 法人税等調整額 | | △ 7,745 | 3.8 | △ 118,346 | 2.9 | 8,859 | 4.4 |
| 中間(当期)純利益 | | 578,664 | 6.2 | 423,430 | 4.7 | 1,273,600 | 6.4 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 10,410,568 | 10,578,532 | 10,578,532 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 289,500 | 289,500 | 289,500 |
| 剰余金の配当（注） | | | |
| 役員賞与（注） | | | |
| 別途積立金の積立（注） | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得・処分 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 289,500 | 289,500 | 289,500 |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 10,700,068 | 10,868,032 | 10,868,032 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------------------|---------|------------|-----------|------------|-----------|------------|--------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 655,131 | 11,310,000 | 2,464,529 | 14,429,661 | △ 545,318 | 34,873,443 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | | | 579,000 | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 198,477 | △ 198,477 | | △ 198,477 | |
| 役員賞与（注） | | | △ 40,000 | △ 40,000 | | △ 40,000 | |
| 別途積立金の積立（注） | | 400,000 | △ 400,000 | — | | — | |
| 中間純利益 | | | 578,664 | 578,664 | | 578,664 | |
| 自己株式の取得・処分 | | | | | △ 73,794 | △ 73,794 | |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | 400,000 | △ 59,812 | 340,187 | △ 73,794 | 845,392 | |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 655,131 | 11,710,000 | 2,404,717 | 14,769,848 | △ 619,113 | 35,718,836 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 2,466,485 | — | 2,466,485 | 37,339,929 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | △ 198,477 |
| 役員賞与（注） | | | | △ 40,000 |
| 別途積立金の積立（注） | | | | — |
| 中間純利益 | | | | 578,664 |
| 自己株式の取得・処分 | | | | △ 73,794 |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | △ 481,663 | 158,059 | △ 323,604 | △ 323,604 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △ 481,663 | 158,059 | △ 323,604 | 521,788 |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 1,984,821 | 158,059 | 2,142,880 | 37,861,717 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 10,700,068 | 10,868,032 | 10,868,032 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 10,720,068 | 10,888,032 | 10,888,032 |

| | 株主資本 | | | | | |
|------------------------------------|---------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 655,131 | 11,710,000 | 2,821,080 | 15,186,212 | △ 496,326 | 36,257,987 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | | | 40,000 |
| 剰余金の配当 | | △ 50,773 | △ 203,094 | △ 253,867 | | △ 253,867 |
| 中間純利益 | | | 423,430 | 423,430 | | 423,430 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 66,622 | △ 66,622 |
| 自己株式の処分 | | | △ 15,097 | △ 15,097 | 67,393 | 52,296 |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | - | △ 50,773 | 205,239 | 154,466 | 771 | 195,237 |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 655,131 | 11,659,226 | 3,026,320 | 15,340,678 | △ 495,554 | 36,453,225 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,005,214 | 181,120 | 3,186,334 | 39,444,322 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | 40,000 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 253,867 |
| 中間純利益 | | | | 423,430 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 66,622 |
| 自己株式の処分 | | | | 52,296 |
| 株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） | △ 621,327 | △ 20,200 | △ 641,528 | △ 641,528 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △ 621,327 | △ 20,200 | △ 641,528 | △ 446,291 |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 2,383,886 | 160,919 | 2,544,805 | 38,998,031 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 10,410,568 | 10,578,532 | 10,578,532 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | 289,500 | 289,500 | 289,500 |
| 剰余金の配当（注） | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 役員賞与（注） | | | |
| 別途積立金の積立（注） | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 自己株式の消却 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 289,500 | 289,500 | 289,500 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 10,700,068 | 10,868,032 | 10,868,032 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------------------|---------|------------|-----------|------------|-----------|------------|--------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 655,131 | 11,310,000 | 2,464,529 | 14,429,661 | △ 545,318 | 34,873,443 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | | | 579,000 | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 198,477 | △ 198,477 | | △ 198,477 | |
| 剰余金の配当 | | | △ 152,336 | △ 152,336 | | △ 152,336 | |
| 役員賞与（注） | | | △ 40,000 | △ 40,000 | | △ 40,000 | |
| 別途積立金の積立（注） | | 400,000 | △ 400,000 | — | | — | |
| 当期純利益 | | | 1,273,600 | 1,273,600 | | 1,273,600 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 80,961 | △ 80,961 | |
| 自己株式の処分 | | | △ 835 | △ 835 | 4,554 | 3,718 | |
| 自己株式の消却 | | | △ 125,400 | △ 125,400 | 125,400 | — | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | 400,000 | 356,551 | 756,551 | 48,992 | 1,384,544 | |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 655,131 | 11,710,000 | 2,821,080 | 15,186,212 | △ 496,326 | 36,257,987 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 2,466,485 | — | 2,466,485 | 37,339,929 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加 | | | | 579,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | △ 198,477 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 152,336 |
| 役員賞与（注） | | | | △ 40,000 |
| 別途積立金の積立（注） | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 1,273,600 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 80,961 |
| 自己株式の処分 | | | | 3,718 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 538,728 | 181,120 | 719,849 | 719,849 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 538,728 | 181,120 | 719,849 | 2,104,393 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,005,214 | 181,120 | 3,186,334 | 39,444,322 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） a)平成10年 3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで取得したものは、旧定額法によっている。 c)平成19年 4月 1日以後に取得したものは、定額法によっている。 建物以外 a)平成19年 3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 20年～47年 機械装置 7年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が812千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ827千円減少している。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> | <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この変更により、売上総利益が11,960千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,016千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は1,904千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ12,112千円減少している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—</p> | <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 — (追加情報) 当中間会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> | <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ32,698千円減少している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| — | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取り扱い」の改正について（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月 13日）』が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものである。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額のうち、1,715千円を売上原価に、8,751千円を販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>また、過年度分相当額312,763千円を特別損失に計上し、当中間会計期間の退職者に係る支出額186,600千円を当該引当金の目的取崩しとして処理している。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて売上総利益が1,715千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,467千円、税引前中間純利益が136,631千円減少している。</p> | — |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> |
| <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p> | <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> | <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> | <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,703,657千円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,263,201千円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |
| <p>(賃貸収益および賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当中間会計期間より売上高に57,019千円及び売上原価に33,440千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は23,578千円増加したが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> | <p>(賃貸収益および賃貸費用の計上区分)</p> <p>従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当事業年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加したが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産減価償却累計額 10,819,797千円 | ※1 有形固定資産減価償却累計額 11,530,657千円 | ※1 有形固定資産減価償却累計額 11,144,646千円 |
| ※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,107,847千円 支払手形 677,646千円 | ※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 955,573千円 支払手形 626,209千円 | ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,092,595千円 支払手形 810,289千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| ※1 主な特別利益 投資有価証券売却益 166,348千円 | ※1 主な特別利益 固定資産売却益 土地 74,551千円 | ※1 主な特別利益 投資有価証券売却益 166,348千円 |
| ※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 99,761千円 | ※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 250,856千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 312,763千円 | ※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 118,815千円 |
| 3 減価償却実施額 有形固定資産 384,810千円 無形固定資産 52,869千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 400,245千円 無形固定資産 54,544千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 826,710千円 無形固定資産 106,184千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,338 | 145 | 0 | 1,482 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

市場買付による増加 123千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,188 | 131 | 161 | 1,157 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

市場買付による増加 115千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 2千株

新株予約権の権利行使による減少 159千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,338 | 160 | 310 | 1,188 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

市場買付による増加 123千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

新株予約権の権利行使による減少 10千株

自己株式の消却による減少 300千株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | 機械装置 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械装置 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 101,750 | 90,293 | 12,600 | 204,643 | 取得価額相当額 | 5,151 | 15,139 | 8,988 | 29,278 | 取得価額相当額 | 101,750 | 20,899 | 90,293 | 212,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 101,706 | 85,103 | 9,120 | 195,929 | 減価償却累計額相当額 | 429 | 6,260 | 7,311 | 14,001 | 減価償却累計額相当額 | 101,750 | 10,506 | 87,772 | 200,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 44 | 5,190 | 3,480 | 8,714 | 中間期末残高相当額 | 4,722 | 8,878 | 1,676 | 15,277 | 期末残高相当額 | - | 10,392 | 2,521 | 12,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,714千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,966千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | | 1年以内 | 5,214千円 | 1年超 | 3,500千円 | 合計 | 8,714千円 | 支払リース料 | 14,966千円 | 減価償却費相当額 | 14,966千円 | <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,277千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,788千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | 1年以内 | 4,618千円 | 1年超 | 10,659千円 | 合計 | 15,277千円 | 支払リース料 | 2,788千円 | 減価償却費相当額 | 2,788千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,913千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,067千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | 1年以内 | 4,334千円 | 1年超 | 8,579千円 | 合計 | 12,913千円 | 支払リース料 | 19,067千円 | 減価償却費相当額 | 19,067千円 |
| 1年以内 | 5,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 152,692千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年4月9日 関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日 | 平成19年5月9日 関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日 | 平成19年6月8日 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 (第55期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年6月1日 至 平成19年6月27日 | 平成19年7月6日 関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日 | 平成19年7月6日 関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日 | 平成19年8月7日 関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日 | 平成19年9月6日 関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年10月5日 関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正有価証券報告書 | 事業年度 (第55期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年10月19日 関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日 | 平成19年11月1日 関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日 | 平成19年12月5日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸貸収益及び貸貸費用の計上区分を変更している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

日 垂 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日垂鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日垂鋼業株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更している。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。